

2022年3月期 決算ならびに中期経営計画説明会

2022年5月20日

第6次中期経営計画では、過去最高益を達成
次世代に対応する姿の構築を目指して、第7次中期経営計画始動

I. 2022年3月期 決算実績

P.3

II. 2023年3月期 通期計画

P.12

III. 第6次中期経営計画の振り返り

P.18

IV. 第7次中期経営計画

P.22

I .2022年3月期 決算実績

2022年3月期 決算実績

各地域での取扱い好調により過去最高益を達成

(単位：百万円)

	21/3期 実績	22/3期 実績	前期比	
			増減額	率 (%)
売上高	155,915	192,699 (*211,737)	36,783 (*55,822)	123.6% (*135.8%)
営業利益	2,611	9,098	6,487	348.4%
経常利益	4,287	9,859	5,572	230.0%
当期純利益	2,007	6,365	4,358	317.1%

※『収益認識に関する会計基準』を適用しなかった場合の数値

2022年3月期 セグメント別実績

物流事業は国内外ともに増益、旅行事業は計画通り約13億円利益改善

(単位：百万円)

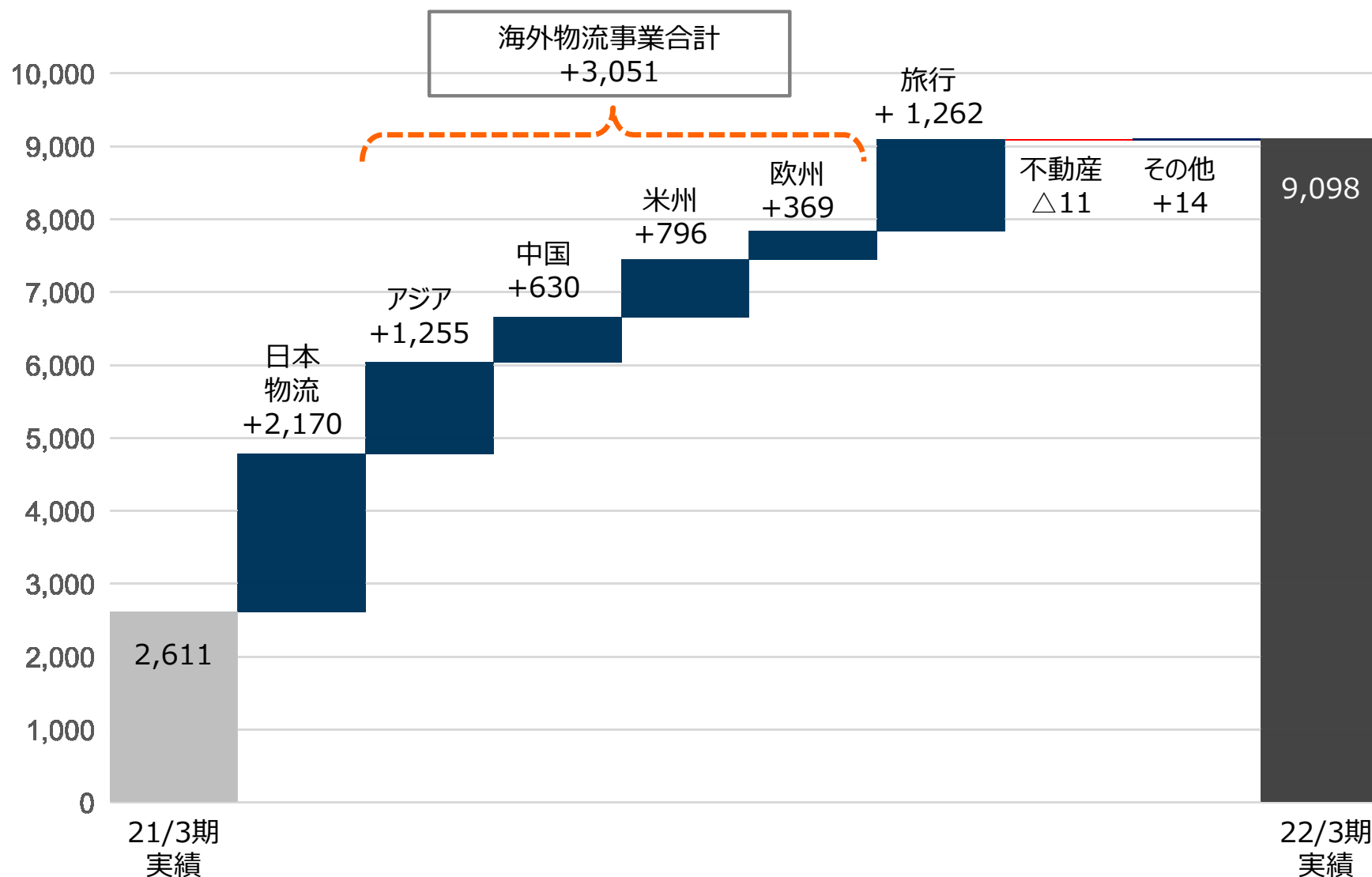
事業			21/3期 実績	22/3期 実績	前期比	
					増減額	率 (%)
売上高	物流事業	日本	100,431	114,170(*125,307)	13,738	113.7%
		海外	50,045	74,698(*76,979)	24,653	149.3%
	旅行事業		4,194	2,500(*8,120)	△1,694	59.6%
	不動産事業		1,245	1,330	85	106.8%
	合計		155,915	192,699	36,783	123.6%
営業利益	物流事業	日本	2,001	4,171	2,170	208.4%
		海外	2,148	5,200	3,051	242.1%
	旅行事業		△2,315	△1,053	1,262	—
	不動産事業		776	765	△11	98.5%
	その他		0	14	14	—
	合計		2,611	9,098	6,487	348.4%

※『収益認識に関する会計基準』を適用しなかった場合の数値
 ※数値は、各地域の業績を分かりやすく説明するための社内集計値
 ※『その他』は連結処理等

2022年3月期 セグメント別増減比較

営業利益比較

(単位：百万円)



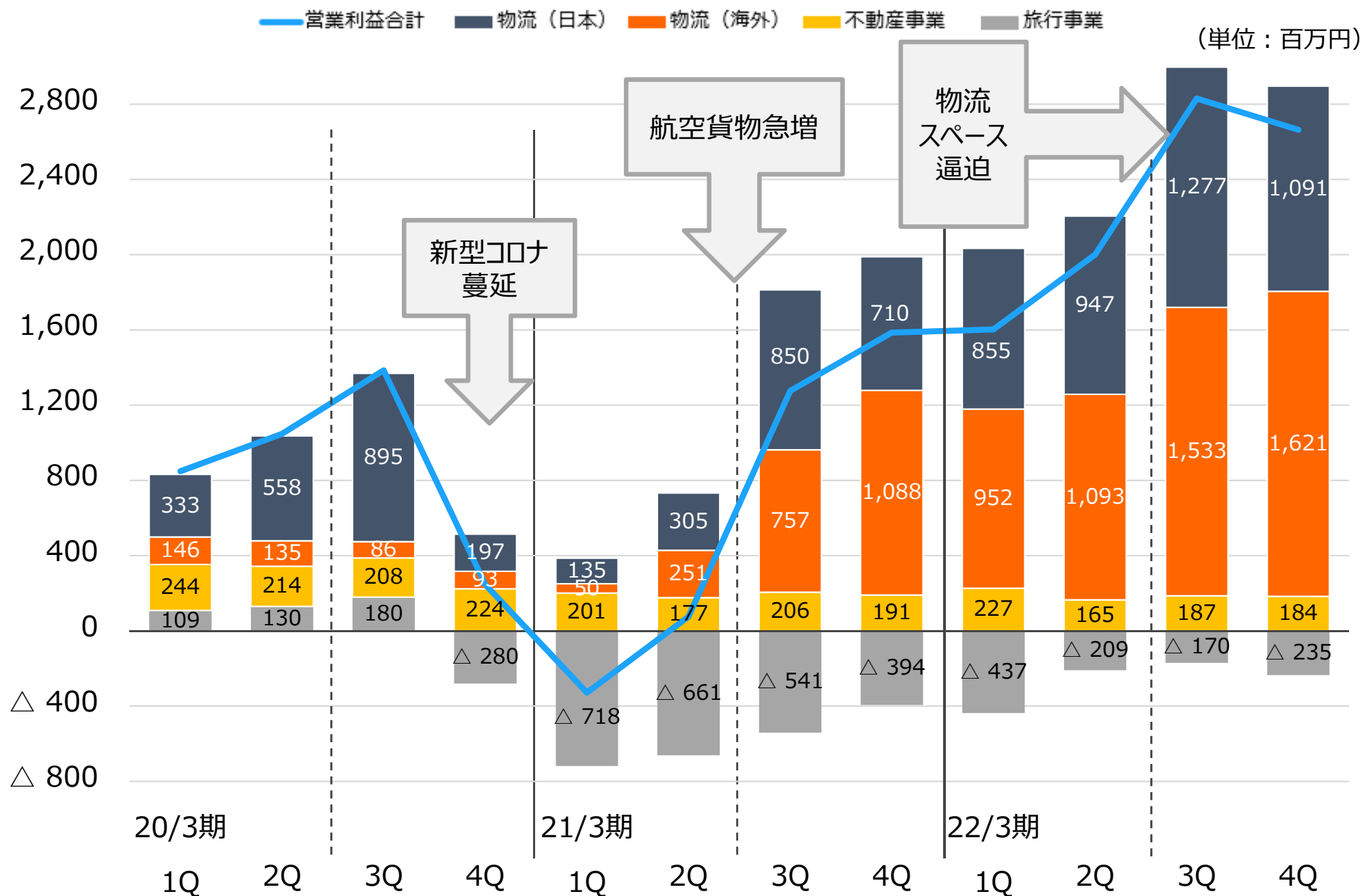
四半期営業利益（セグメント別）推移

2021年3月期下期から増益傾向

（単位：百万円）

		20/3期実績				21/3期実績				22/3期実績			
事業		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
		4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	1 - 3月
物流事業	日本	333	558	895	197	135	305	850	710	855	947	1,277	1,091
	海外	146	135	86	93	50	251	757	1,088	952	1,093	1,533	1,621
物流事業小計		479	693	981	290	185	557	1,607	1,799	1,807	2,041	2,810	2,712
旅行事業		109	130	180	△280	△718	△661	△541	△394	△437	△209	△170	△235
不動産事業		244	214	208	224	201	177	206	191	227	165	187	184
その他		17	11	16	12	3	3	3	△9	5	3	3	2
合計		849	1,048	1,385	246	△328	76	1,276	1,586	1,603	2,000	2,830	2,664

四半期営業利益（セグメント別）推移グラフ



2022年3月期 営業利益増減要因（前期比）

BSAによるスペース確保や多様な輸送手段により旺盛な貨物需要に対応

※（BSA:ブロックスペース契約）

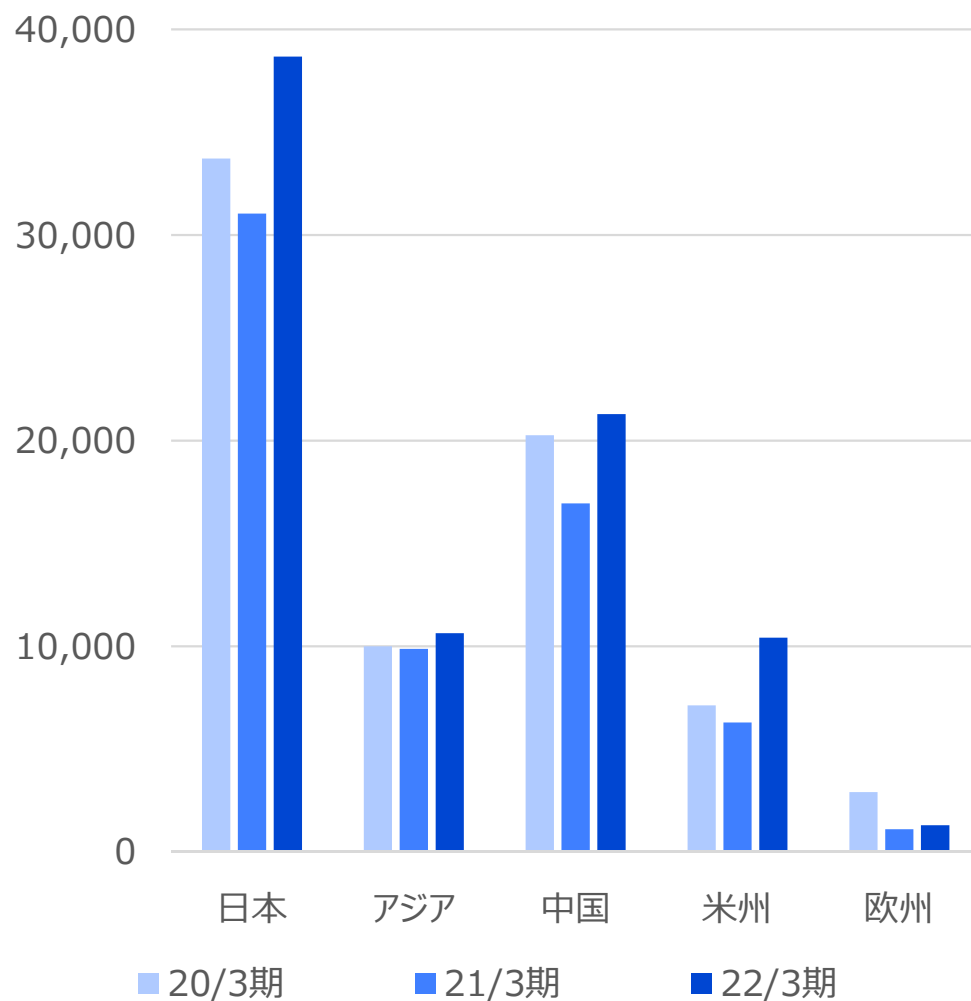
事業	地 域	前期比 (百万円)	概 況
物流事業	日 本	2,170	自動車関連貨物、電子部品、半導体製造装置の航空輸出が好調 化学品の海上輸出が堅調に推移
	ア ジ ア	1,255	アジア全域で自動車関連貨物の取扱い増加 タイでの二輪車の海上輸出が好調 ベトナムでの電子部品、家電製品の輸出が好調
	中 国	630	香港発航空ならびに海上の輸出貨物が増加 上海では航空輸出入貨物の取扱いが堅調に推移
	米 州	796	港湾混雑による海上輸入貨物の米国内代替輸送が継続 自動車関連貨物は、航空輸出入ともに好調 食品関連は、航空輸出が好調
	欧 州	369	ドイツでは家電製品の倉庫保管や域内配送の取扱い増加 ベルギーでは食品および医薬品関連の航空輸出が好調
旅 行 事 業		1,262	人件費、経費削減継続 国内取扱人数の増加
不 動 産 事 業		△11	賃貸物件の家賃収入が減少

航空輸出・輸入 物量推移

航空輸送は輸出は活発な荷動きが継続

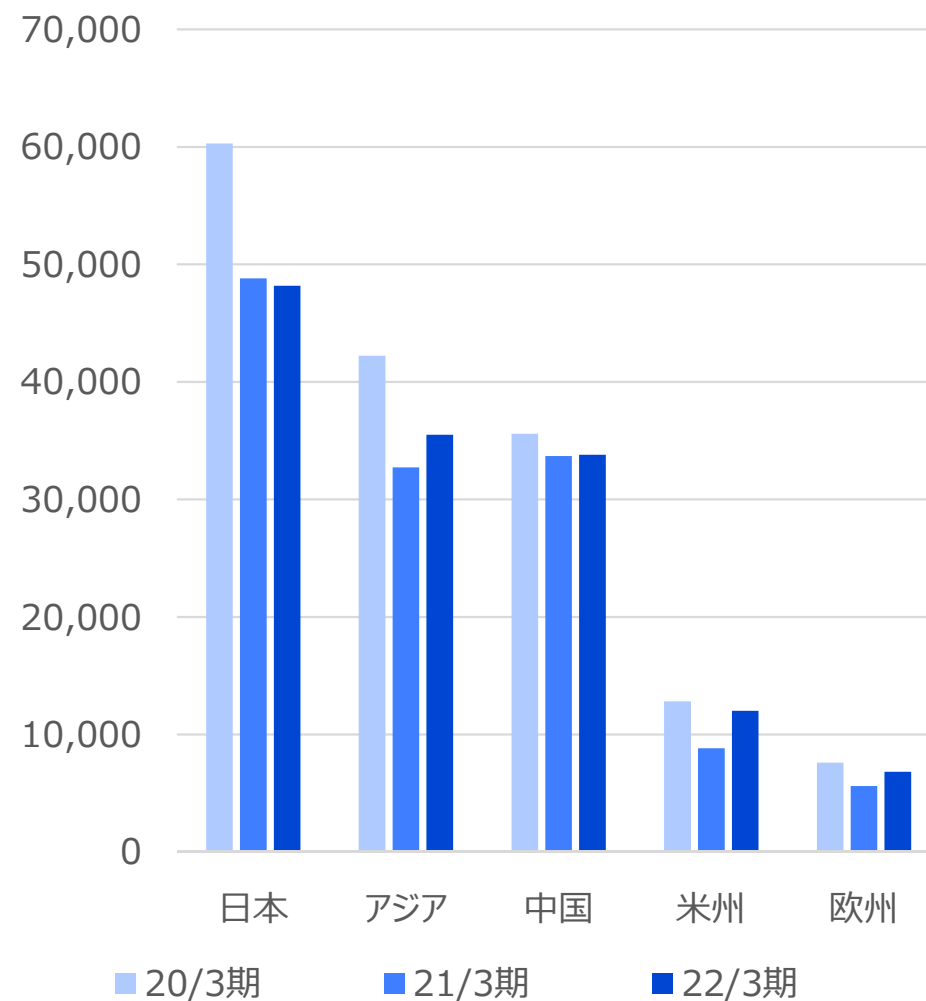
航空 輸出

(単位：トン)



航空 輸入

(単位：件)

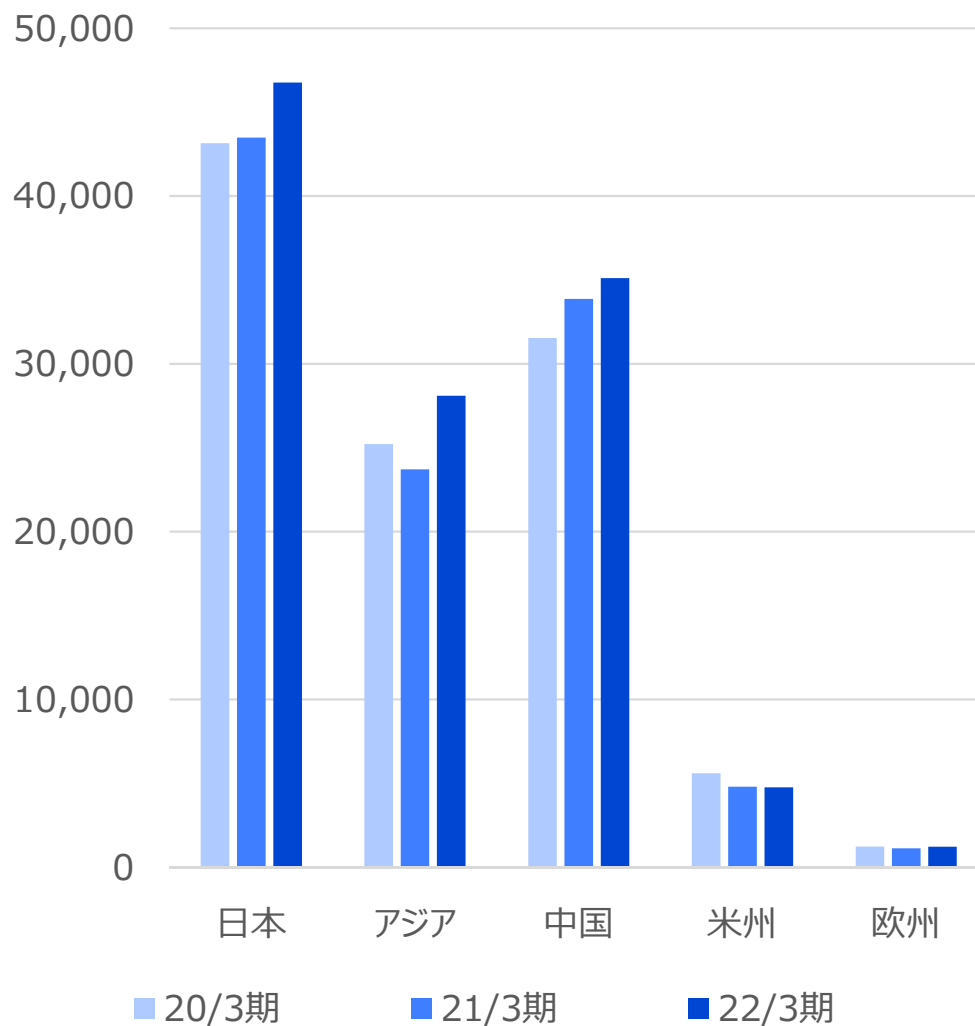


海上輸出・輸入 物量推移

海上輸送は輸出入ともに取扱い増加

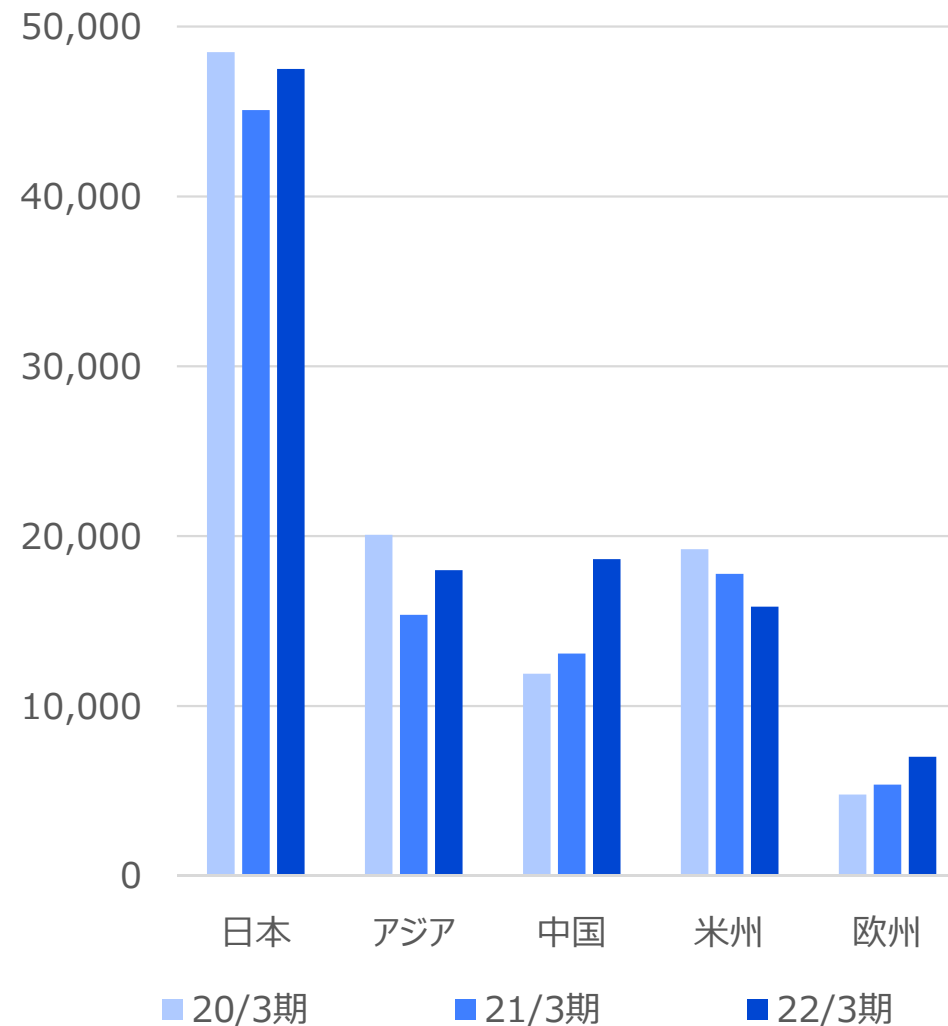
海上 輸出

(単位：TEU)



海上 輸入

(単位：TEU)



Ⅱ.2023年3月期 通期計画

2023年3月期 通期計画

先行き不透明ながらも、貨物需要は当面旺盛見込み

(単位：百万円)

	22/3期 通期 実績	23/3期 通期 計画	前期比	
			増減額	率 (%)
売 上 高	192,699	190,000	△2,699	98.6%
営 業 利 益	9,098	8,500	△598	93.4%
経 常 利 益	9,859	9,000	△859	91.3%
当期純利益	6,365	6,500	135	102.1%

2023年3月期 セグメント別計画

物流事業はスポット案件剥落を予想、旅行事業は収益改善継続

(単位：百万円)

事業		22/3期 実績	23/3期 計画	前期比	
				増減額	率 (%)
売上高	物流事業 日本	114,170	109,800	△4,370	96.2%
	物流事業 海外	74,698	74,000	△698	99.1%
	旅行事業	2,500	4,600	2,100	184.0%
	不動産事業	1,330	1,600	270	120.3%
	合計	192,699	190,000	△2,699	98.6%
営業利益	物流事業 日本	4,171	3,600	△571	86.3%
	物流事業 海外	5,200	4,600	△600	88.5%
	旅行事業	△1,053	△450	603	—
	不動産事業	765	765	0	100.0%
	その他	14	△15	△30	—
	合計	9,098	8,500	△598	93.4%

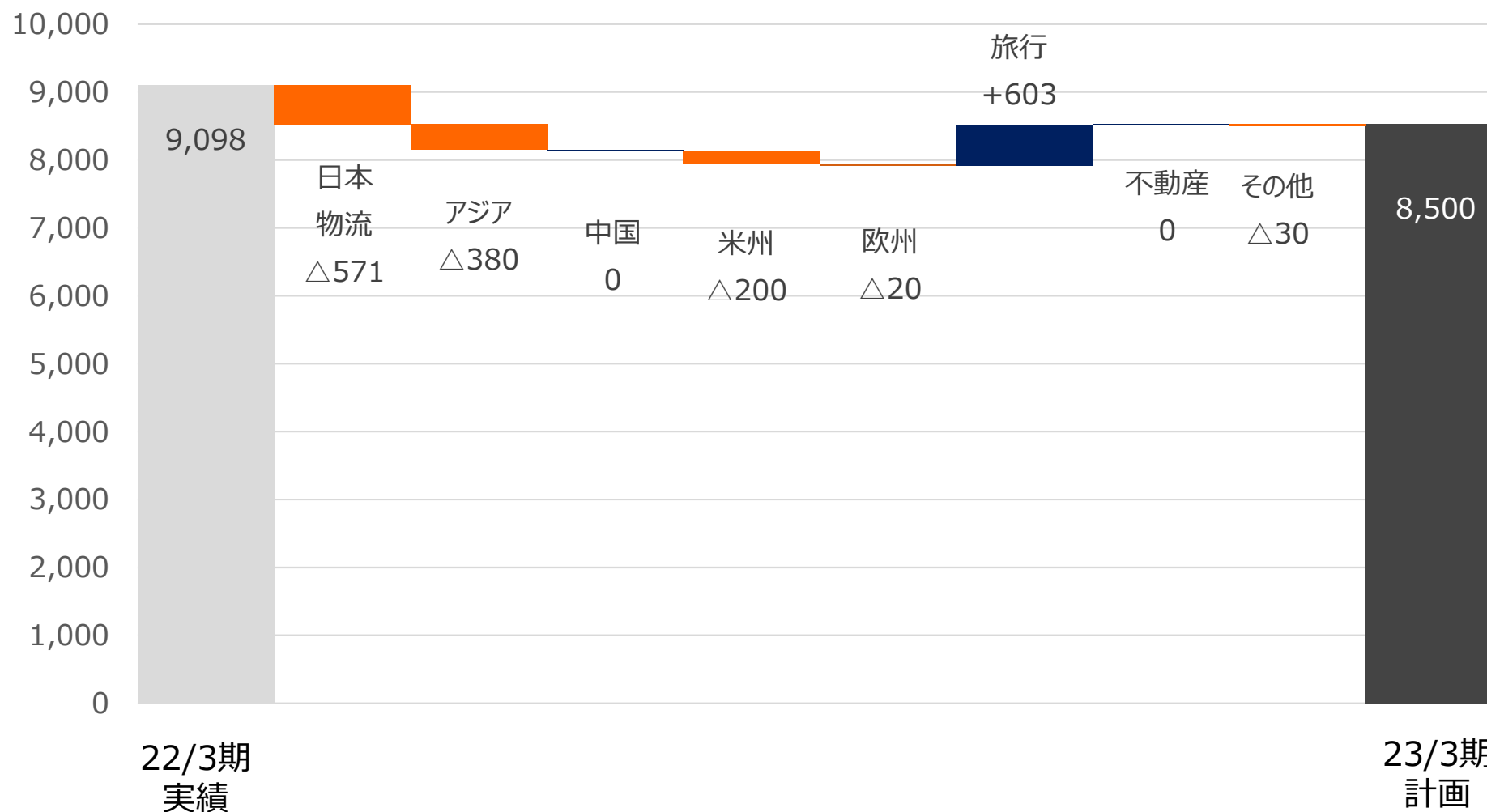
※ 数値は、各地域の業績を分かりやすく説明するための社内集計値

※『その他』は連結処理等

2023年3月期通期計画 前期比較

営業利益比較

(単位：百万円)

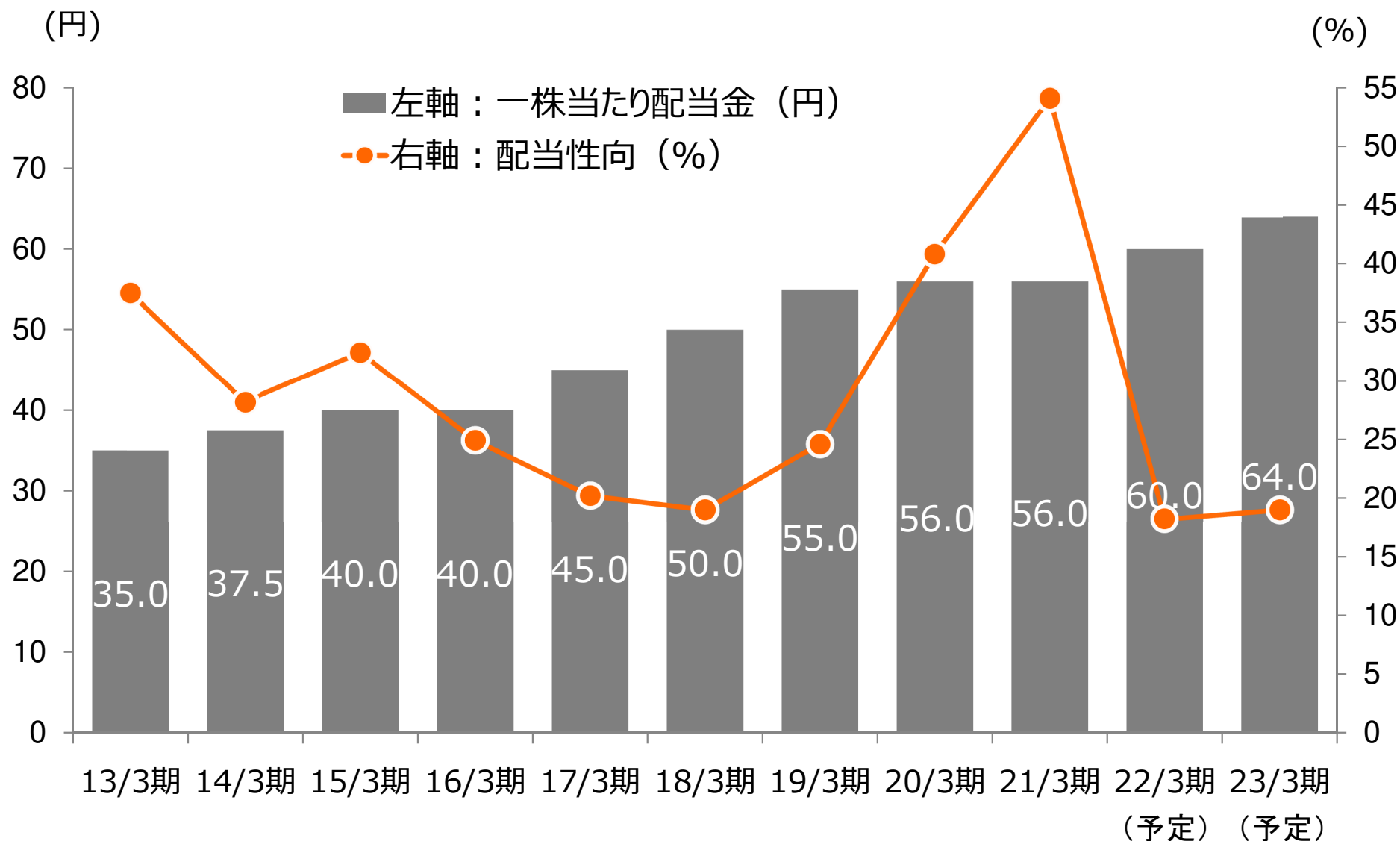


2023年3月期 営業利益増減要因（前期比）

先行き不透明ながらも、貨物需要は当面旺盛見込み

事業	地 域	前期比 (百万円)	概 況
物流事業	日 本	△571	貨物需要は当面継続するもスポット案件の剥落見込み 燃料費等コスト上昇
	ア ジ ア	△380	自動車関連貨物の荷動き引き続き堅調 電機・電子部品の航空輸出貨物減少見込み
	中 国	0	ロックダウンによる物流の停滞 日日新の連結子会社化
	米 州	△200	米国：国内代替輸送の継続 自動車関連貨物の荷動き不透明 人件費等コスト上昇
	欧 州	△20	ドイツ：家電製品DC業務の堅調継続 英国：家庭雑貨の倉庫保管、国内配送業務の取扱い拡大
旅行事業		603	経費削減施策継続と業務渡航の回復
不動産事業		0	横這いで推移の見込み

2023年3月期年間配当は2期連続の増配で64円を予定



※ 2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施し、株式併合を考慮した金額を記載

Ⅲ.第6次中期経営計画の振り返り

第6次中期経営計画 振り返り

基本方針

「グローバル・ロジスティクス・プロバイダー」
～世界最高品質の物流企業への更なる進化～

重点施策

- 1.重点分野（自動車関連、化学品・危険品、食品物流）
- 2.国内事業の収益力向上
- 3.グループ経営基盤の強化

振り返り（総括）

- 1.重点分野における取組みでは倉庫拡充により収益基盤強化
- 2.陸運事業の再編による効率化・コスト削減
- 3.新基幹システムの導入

数値目標と実績

（定量目標の取り下げ：2020年11月）

単位：百万円	17年3月期	当初目標	22年3月期
売上高	201,209	230,000	192,699 (*211,737)
営業利益	5,607	7,400	9,098
経常利益	6,266	7,700	9,859
当期純利益	4,457	5,300	6,365

	17年3月期	当初目標	22年3月期
営業利益率	2.8%	3.2%	4.7%
ROE	8.8%	8.0%程度	9.4%

※『収益認識に関する会計基準』を適用しなかった場合の数値

重点3分野への注力

自動車関連物流

【日本】

・栃木に内陸倉庫用地取得

【アジア】

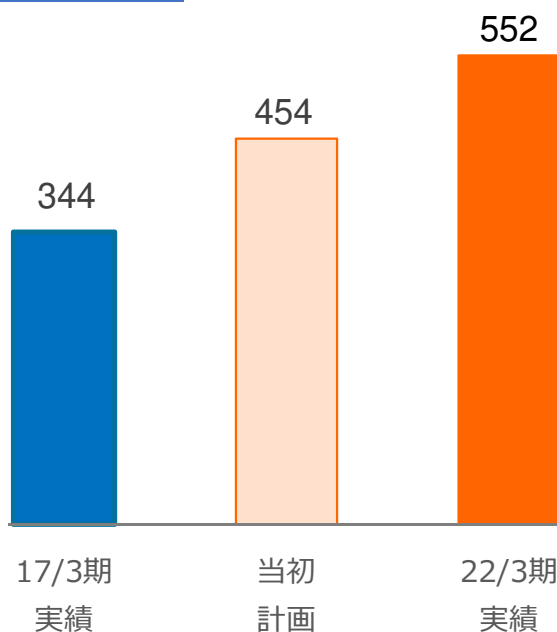
・タイ倉庫増床

【米州】

・コロンバス、デトロイト、ナッシュビル
倉庫開設

売上高推移

(単位：億円)



化学品・危険品物流

【日本】

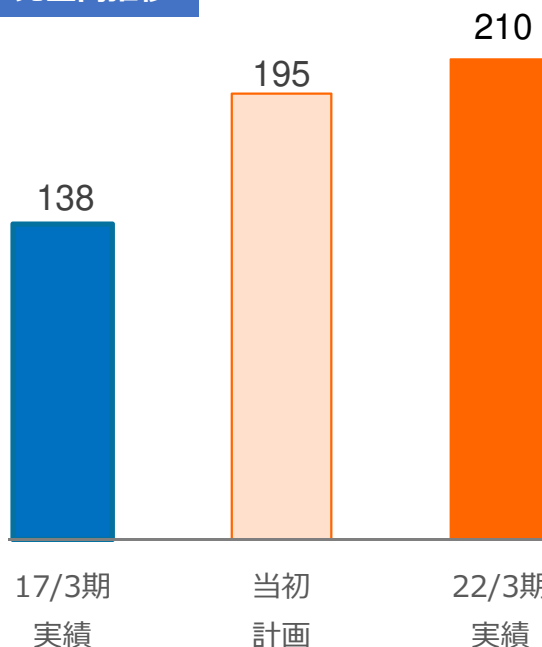
・神奈川危険物倉庫(仮称)建設
着手

【アジア】

・シンガポール化学品倉庫開設

売上高推移

(単位：億円)



食品物流

【日本】

・摩耶西冷蔵倉庫稼働

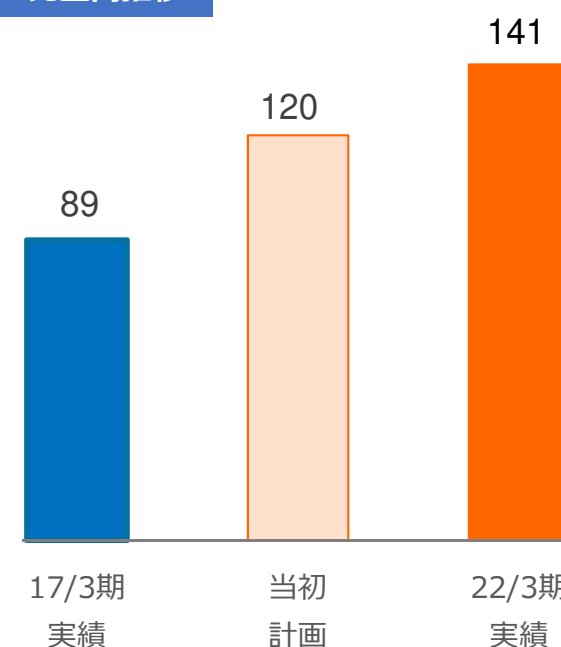
・平和島冷蔵物流センター稼働

【アジア】

・シンガポールハラル認証取得

売上高推移

(単位：億円)



重点施策	実績
国内収益力の向上	1.物流施設の再編、新施設の稼働 ・九州日新アイランドシティ倉庫、摩耶西冷蔵倉庫、平和島冷蔵物流センター 横浜重量物梱包センター、神奈川危険物倉庫(仮称)建設着手 2.業務効率化の追求 ・陸運会社の再編 3.物流事業、旅行事業の連携 ・コロナの影響により当初計画の通り進まず 4.提案型営業の推進 ・Information Platform(IP)による提案型営業 ・リターナブル容器サービス、デジタルフォワーディングサービス による提案型営業
グループ経営基盤の強化	1.新基幹システムの稼働 ・データの見える化、データの分析力向上による営業力強化 2.ガバナンス体制の強化 ・社外取締役1/3以上選任、指名報酬委員会設置 3.社員の働きやすい環境の整備 ・くるみん・えるぼし認定、トモニマーク取得

IV.第7次中期経営計画

基本方針

「グローバル・ロジスティクス・プロバイダーとして、
新領域事業への挑戦とコア事業の深耕化を図るとともに、ESG経営に取り組む」

【コア事業の深耕化】 (= 事業ポートフォリオの見直し)	営業体制を産業別の体制へ変更、3次元（事業別、産業別、地域別）での事業管理体制を整え、事業拡大を目指す
【E S G 経営】	持続可能な社会の実現に向け、責任ある企業活動を推進
【新領域事業】	従来とは異なる発想により新たな物流関連事業を創出

期間

2022年4月～2027年3月（5年間）

5年間を下記の2つの期間に分け、目標達成と高い企業価値の創造を目指す

フェーズ1（22年4月～24年3月）
次世代(Society5.0)に適応する事業基盤・経営基盤の構築

フェーズ2（24年4月～27年3月）
施策の確実な実行と更なる成長の実現

NN 7 の数値目標はフェーズ1とフェーズ 2 にてフェーズごとに設定

数値目標

<フェーズ1> 2022年度～2023年度 (2024年3月期 目標)

売上高： **1,900億円**
営業利益： **85億円**
経常利益： **90億円**
当期純利益： **65億円**
ROE： **8.0%程度**

<フェーズ2> 2024年度～2026年度 (2027年3月期 目標)

売上高： **2,750億円**
営業利益： **110億円**
経常利益： **115億円**
当期純利益： **86億円**
ROE： **9.0%程度**

投資

投資計画 **250～300億円**

施設関連への投資

・神奈川埠頭： **50億円**
・栃木芳賀倉庫： **50億円**
・その他国内、海外： **100～150億円**

その他、重点分野への投資 **50億円**

・IT・デジタル化の推進
・ESG
・M&A戦略
・人材開発 等

① DXの推進

- ・「営業」、「現業」、「管理」の3領域においてDXを加速・強化

② ESG経営の推進

- ・グリーン経営の推進、人材の育成、多様性の確保、サステナビリティ推進体制の構築
- ・マテリアリティ特定
- ・TCFD対応

③ 事業ポートフォリオ戦略の推進

- ・ポートフォリオを「事業別」、「産業別」、「地域別」で管理
- ・収益分析を進め、効率的な事業運営と投資を実施

最先端デジタル技術の活用によるDXの加速・強化

D
X

営業拡大



- デジタルフォワーディングサービスのオンライン化
- IoTを活用した国際物流の可視化サービス
- リターナブル容器サービスの進化
- 貿易プラットフォーム（トレードワルツ）との連携

業務 効率化



- 貨物情報共有システムの構築
- IoTによる現場の最適化
- サイバーポート・CONPASとの連携
- AI・OCRによる手配業務の効率化

サステナビリティの専門組織を立ち上げ、課題の解決、推進に対応

サステナビリティ基本方針

社会の持続的な発展に貢献できるサービスの提供で各ステークホルダーの方々の期待に沿える豊かな社会の実現を図る（要旨）

パーパス

「世界の人々に感動を運び、地球を笑顔で満たす」企業を目指す

サステナビリティ推進体制

経営トップを委員長とするサステナビリティ委員会のもとで、サステナビリティ推進室を新設し、具体的な進捗を図る

③事業ポートフォリオ戦略の推進

各地域の重点取り組み

地域	ROIC 実績 (22/3期)	取組み
日 本	3.8%	営業組織体制の産業別再編とワンストップ営業の導入 新基幹システムやDXを活用した効率的な営業の推進 医薬品物流、食品物流の強化
ア ジ ア	20.0%	自動車関連物流以外の事業拡大 倉庫施設の拡充 域内物流の拡大とプロキュアメント力の強化
中 国	17.7%	グループ会社の経営効率化、会社規模拡大による営業力、購買力の強化、拠点網の拡充 倉庫事業の強化
米 州	15.5%	アライアンスパートナーとの協業、現地法人未進出エリア代理店との連携強化 地場企業との取引拡大
欧 州	3.2%	食品や医薬品等に特化した独自サービスの開発

※旅行、不動産は含まず

2022年3月期 決算実績

通期決算は過去最高益を達成

2023年3月期 通期計画

物流事業は収益減少を見込むが、旅行事業は収益改善を見込む

第6次中期経営計画の振り返り

重点3分野へ注力、収益力向上と経営基盤の強化を実現

第7次中期経営計画

DX、ESGを意識した経営基盤を作り、高い目標達成と企業価値の創造を目指す

資料ならびにIRに関するお問い合わせは下記までお願い致します。

株式会社 日新
経営企画部 広報・IR課
TEL:03-3238-6555
<https://www.nissin-tw.com>

※本資料は投資勧誘の目的のための資料ではございません。
また、将来に亘る部分につきましては予想に基づくものであり、
確約や保証を与えるものではありません。